

平成 2 0 年 度
(第 1 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 0 年 1 1 月 2 0 日

平成19年度 決算状況について

(概況)

国民健康保険を取り巻く環境は、財政基盤の脆弱化という構造的な問題に加え、高齢化の急速な進展等に伴う医療費の増加、長引く景気低迷による保険料収入への影響など、その事業運営はますます厳しい状況にある。

国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、平成17年12月に医療制度改革大綱が示され、「安心・信頼の医療の確保と予防の重視」、「医療費適正化の総合的な推進」、「超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現」という基本的考え方の下に、平成18年の通常国会において医療制度改革関連法案が可決成立した。この医療制度改革により、平成18年10月から現役並みの所得がある高齢者の患者負担の見直し、保険財政共同安定化事業の創設、出産育児一時金の見直しなどが行われたところである。また平成20年度には、75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度である後期高齢者医療制度が創設されることとなった。

本市においては、平成16年11月1日の合併により人口20万人を超える山陰第1の都市となり、平成20年3月末現在の国保被保険者は67,573人(対人口比34.0%)、国保世帯数は36,678世帯(対総世帯比48.6%)という規模になった。しかしながら、本市の国保会計においても全国的な傾向と同様、単年度収支では赤字が続いており、「財政の健全化」「負担の公平化」「医療費の適正化」を図ることを念頭に置きながら、平成19年度の事業運営に努めたところである。

平成19年度の国民健康保険料の算定にあたっては、国民健康保険法施行令で示されている基準(応能50:応益50)のもと7割・5割・2割の保険料軽減措置による基盤安定制度が維持できる状況であることなどを総合的に勘案して、保険料率は、医療給付費分(所得割8.0%、資産割21.2%、被保険者均等割27,600円、世帯平等割28,900円)の改定を行い、賦課限度額については、国の示す限度に基づき、3万円引き上げ、56万円とした。介護納付金分保険料では、平成19年度介護納付金が増額となるため、保険料率(所得割2.1%、資産割4.4%、被保険者均等割7,700円、世帯平等割5,200円)の改定を行い、賦課限度額(国の示す限度どおり9万円)については据置きとした。

また、旧市町村間で異なる医療分の保険料率については、合併調整方針に基づき、平成19年度に料率の統一を行ったところである。

平成19年度国民健康保険費特別会計全体では、歳入は181億4,458万9千円、歳出は181億1,353万2千円で、差引3,105万7千円の黒字となったが、基金を2,000万円繰り入れている。

給付状況については、保険給付費は前年度比6.19%増の112億4,374万9千円となっている。

また、被保険者の状況は、若人が前年度比0.5%増の36,678人、退職が前年度比4.2%減の12,124人、老人が前年度比0.8%減の18,771人で、全体では0.7%減の67,573人であり、そのうち介護保険の第2号被保険者は1.8%減の18,633人であった。

なお、主な事業の状況については、次のとおりである。

(1) 収納率向上対策

19年度も、保険料収納率向上特別対策事業に取り組んだところである。

具体的には、滞納者への納付相談、納付指導、文書や夜間電話による催告、収納嘱託員による臨戸徴収を行うとともに、口座振替の普及促進、休日・夜間相談窓口を開設するなど保険料の収納確保に努めた。

また、平成19年10月に開設した納付催告センターにおいて、市県民税・固定資産税等と併せ、現年度分の未納者に対し電話による納付催告を実施した。

特に重点的施策として、口座振替の推進に取り組み、19年度末の口座振替率は46.69%と前年比1.5%増となった。

収納率は、前年度比0.72%減の91.55%という状況であった。

(2) 医療費適正化対策

医療費適正化特別対策事業として、疾病分類、医療費データ分析及びレセプト縦覧点検業務などを行ったところである。

(3) 保健事業

被保険者の健康の保持と増進を図ることを目的として、主に健康づくり事業として、「鳥取市民健康ひろば」、「童謡・唱歌100曲マラソン」、「国民健康保険杯グランドゴルフ大会」などを実施した。

健診事業として、疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業及び肺のCT事業に取り組んだ。

また、平成19年度から新たに45歳、55歳、65歳の被保険者を対象としたふしめ歯科健診を実施した。

在宅支援事業としては、多病・多受診・重複受診世帯を対象に保健師による家庭訪問指導を実施して、適正受診に努めた。

なお、平成18年度の全国の市町村国保の財政状況は、市町村全体の52.1%にあたる948保険者で単年度収支が赤字となっており、一般会計からの赤字補填分を除いた実質赤字は、3,236億円となっている。収納率は前年度を0.24%上回り90.39%という状況にあるが、少子高齢化の進展、就業構造の変化、低所得者の増加などにより国保財政は厳しい状況にあることが伺える。

本市の国保事業の運営にあたっては、医療制度改革も踏まえ、病気やけがなどの際の生活の安定・安心と市民の健康増進に向けて取り組んでいくとともに、より一層、財政の健全化に努めていくことが重要であると考えます。

平成19年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳入歳出決算一覧表

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増 減 (B - A)	説 明
1 国民健康保険料	5,378,836	5,236,015	5,198,222	37,793	収納率 現年度分 91.55% 滞納繰越分 14.51% 計 80.61%
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,227,020	4,089,975	3,989,922	100,053	収納率 現年度分 89.65% 滞納繰越分 13.86% 計 76.72%
2 退職被保険者等 国民健康保険料	1,151,816	1,146,040	1,208,300	62,260	収納率 現年度分 98.24% 滞納繰越分 35.13% 計 96.81%
2 一部負担金	2	2	0	2	
3 使用料及び手数料	2,500	3,000	2,924	76	督促手数料
4 国庫支出金	4,737,825	5,063,706	5,150,941	87,235	
1 国庫負担金	3,526,392	3,602,274	3,532,826	69,448	療養給付費等負担金 3,471,477千円 高額医療費共同事業負担金 61,348千円
2 国庫補助金	1,211,433	1,461,432	1,618,115	156,683	普通調整交付金 1,190,435千円 特別調整交付金 426,990千円
5 県支出金	980,891	872,276	721,906	150,370	
1 県負担金	65,814	61,348	61,348	0	高額医療費共同事業負担金
2 県補助金	915,077	810,928	660,558	150,370	普通調整交付金 617,247千円 特別調整交付金 43,311千円
6 療養給付費等交付金	3,638,313	3,550,028	3,579,992	29,964	退職者医療分 2,923,700千円 老健拠出金退職分1/2 629,501千円
7 共同事業交付金	1,956,113	1,933,517	2,045,701	112,184	高額医療費共同事業 268,906千円 保険財政共同安定化事業 1,776,794千円
8 財産収入	561	3,132	3,130	2	
1 財産運用収入	560	3,131	3,130	1	国保運営準備基金利息
2 財産売却収入	1	1	0	1	
9 繰入金	1,551,242	1,623,969	1,411,145	212,824	
保険基盤安定 繰入金	840,321	866,443	866,443	0	保険料軽減分、保険者支援分
職員給与費等 繰入金	335,915	353,377	336,154	17,223	
出産育児一時金 等繰入金	63,000	63,000	56,900	6,100	出産育児一時金の2/3
財政安定化支援 繰入金	103,096	131,648	131,648	0	
基金繰入金	208,910	209,501	20,000	189,501	
10 繰越金	2	11,615	11,615	0	
11 諸収入	12,100	16,000	19,013	3,013	
1 延滞金・加算金 及び過料	1,550	2,150	2,022	128	保険料延滞金
2 雑収入	10,550	13,850	16,991	3,141	第三者傷害にかかる損害賠償収入金等
歳入合計	18,258,385	18,313,260	18,144,589	168,671	

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増減 (B - A)	説明
1	総務費	358,131	370,400	353,597	16,803	
	総務管理費	264,012	273,942	267,761	6,181	
	賦課徴収費	55,708	58,226	50,792	7,434	収納団体報奨金 21,575千円
	運営協議会費	1,142	1,142	387	755	
	医療費適正化 特別対策費	25,212	25,033	24,867	166	
	保険料収納率向 上特別対策費	12,057	12,057	9,790	2,267	
2	保険給付費	11,121,188	11,305,006	11,243,749	61,257	対前年実績比 106.19%
	療養諸費	9,979,875	10,157,339	10,103,809	53,530	対前年実績比 106.53%
	一般被保険者 療養給付費	6,099,592	6,342,810	6,295,388	47,422	対前年実績比 104.34%
	退職被保険者等 療養給付費	3,802,400	3,740,090	3,735,693	4,397	対前年実績比 110.60%
	一般被保険者 療養費	25,019	21,426	21,426	0	対前年実績比 95.42%
	退職被保険者等 療養費	13,556	10,113	10,113	0	対前年実績比 89.86%
	審査支払手数料	39,308	42,900	41,189	1,711	対前年実績比 104.43%
	高額療養費	1,007,793	1,019,082	1,012,167	6,915	対前年実績比 102.92%
	一般被保険者 高額療養費	744,257	753,145	746,230	6,915	対前年実績比 100.16%
	退職被保険者等 高額療養費	263,536	265,937	265,937	0	対前年実績比 111.53%
	葬祭諸費	39,000	42,423	42,423	0	対前年実績比 114.97%
	出産育児諸費	94,500	86,142	85,350	792	対前年実績比 101.61%
	移送費	20	20	0	20	対前年実績比 -
3	老人保健拠出金	3,192,690	3,196,788	3,196,788	0	対前年実績比 110.64%
4	介護納付金	1,181,284	1,179,191	1,179,191	0	対前年実績比 145.64%
5	共同事業拠出金	2,138,013	2,016,647	2,016,644	3	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業
6	保健事業費	84,490	71,103	69,858	1,245	家庭常備薬配布 35,736千円
7	積立金	560	3,131	3,130	1	
8	公債費	1	1	0	1	
9	諸支出金	34,748	51,146	50,575	571	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
10	予備費	147,280	119,847	0	119,847	
	歳出合計	18,258,385	18,313,260	18,113,532	199,728	
	歳入歳出差引計			31,057		

(歳入)

国民健康保険料

被保険者の動向：平成20年3月31日現在（年間平均）

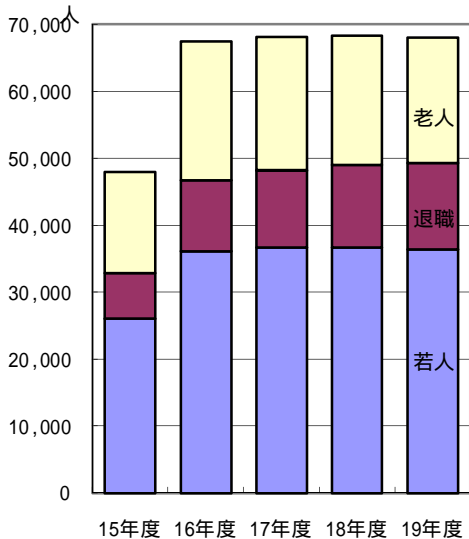
医療分 (単位：人：%)

	17年度		18年度		19年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人） （年間平均）	36,599 (36,703)	100.2 (101.5)	36,478 (36,731)	99.7 (100.1)	36,678 (36,442)	100.5 (99.2)
一般（老人） （年間平均）	19,549 (19,979)	96.6 (96.5)	18,919 (19,316)	96.8 (96.7)	18,771 (18,719)	99.2 (96.9)
退職者等 （年間平均）	11,971 (11,518)	109.3 (109.1)	12,660 (12,283)	105.8 (106.6)	12,124 (12,895)	95.8 (105.0)
計 （年間平均）	68,119 (68,200)	100.6 (101.2)	68,057 (68,330)	99.9 (100.2)	67,573 (68,056)	99.3 (99.6)

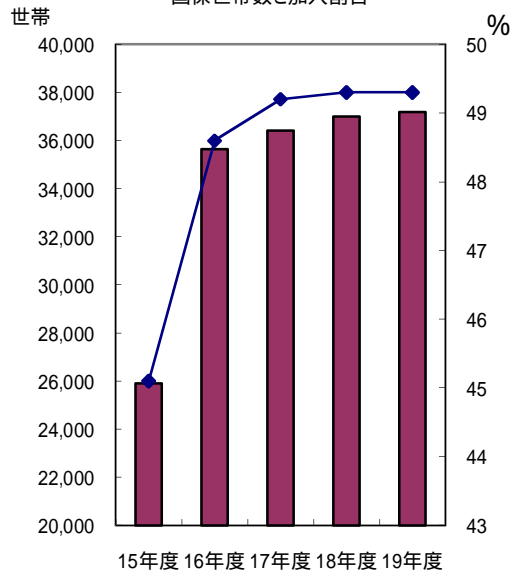
介護分 (単位：人：%)

	17年度		18年度		19年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人） （年間平均）	15,791 (15,921)	99.6 (100.6)	15,684 (15,840)	99.3 (99.5)	15,528 (15,637)	99.0 (98.7)
退職者等 （年間平均）	3,579 (3,692)	100.0 (102.0)	3,284 (3,461)	91.8 (93.7)	3,105 (3,254)	94.5 (94.0)
計 （年間平均）	19,370 (19,613)	99.6 (100.9)	18,968 (19,301)	97.9 (98.4)	18,633 (18,891)	98.2 (97.9)

被保険者数の動向



国保世帯数と加入割合



調定額等の推移

(単位：千円：%)

区分		年度		18年度				19年度			
		調定額	前年比	収納額	収納率	調定額	前年比	収納額	収納率		
一般分	現年	医療	3,991,352	105.54	3,624,850	90.82%	3,970,420	99.48	3,573,188	90.00%	
		介護	297,509	100.79	260,111	87.43%	338,486	113.77	289,943	85.66%	
	滞繰	医療	721,284	110.77	99,875	13.85%	804,426	111.53	112,017	13.93%	
		介護	73,218	122.59	10,266	14.02%	82,487	112.66	10,870	13.18%	
	計		5,083,363	106.17	3,995,102	78.59%	5,195,819	102.21	3,986,018	76.72%	
退職分	現年	医療	1,068,087	114.65	1,054,286	98.71%	1,146,148	107.31	1,126,843	98.32%	
		介護	65,482	90.68	64,105	97.90%	73,431	112.14	71,320	97.13%	
	滞繰	医療	21,522	113.72	6,065	28.18%	25,390	117.97	8,942	35.22%	
		介護	2,559	126.62	669	26.14%	2,885	112.74	992	34.38%	
	計		1,157,650	112.97	1,125,125	97.19%	1,247,854	107.79	1,208,097	96.81%	
計	現年	医療	5,059,439	107.34	4,679,136	92.48%	5,116,568	101.13	4,700,031	91.86%	
		介護	362,991	98.80	324,216	89.32%	411,917	113.48	361,263	87.70%	
	滞繰	医療	742,806	110.86	105,940	14.26%	829,816	111.71	120,959	14.58%	
		介護	75,777	122.73	10,935	14.43%	85,372	112.66	11,862	13.89%	
	計		6,241,013	107.37	5,120,227	82.04%	6,443,673	103.25	5,194,115	80.61%	

保険料率等

医療分

	18年度				19年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
旧鳥取市	7.70%	23.00%	27,100円	28,400円	8.00%	21.20%	27,600円	28,900円
旧国府町	7.80%	25.30%	26,800円	26,900円				
旧福部村	7.20%	26.40%	26,500円	27,100円				
旧河原町	8.00%	28.70%	27,600円	28,800円				
旧用瀬町	7.50%	24.20%	26,100円	26,100円				
旧佐治村	8.10%	28.70%	26,800円	27,700円				
旧気高町	7.60%	26.50%	27,100円	28,200円				
旧鹿野町	7.70%	26.00%	27,800円	27,600円				
旧青谷町	8.00%	28.10%	27,300円	27,300円				

介護分

	18年度				19年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	1.50%	4.40%	6,700円	5,200円	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円

収納率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度
現年度分	92.97	92.27	91.55
滞納繰越分	13.18	14.28	14.51
計	82.92	82.04	80.61

不納欠損処分

(単位：件：円)

年度	件数	金額	
17年度	1,949	160,311,326	
18年度	2,077	189,609,263	
19年度	2,694	203,723,916	
内 訳	元	0	
	2	0	
	3	0	
	4	0	
	5	0	
	6	0	
	7	0	
	8	1	42,200
	9	1	91,600
	10	2	198,200
	11	6	720,000
	12	9	453,950
	13	45	4,376,450
	14	144	15,384,900
	15	164	12,795,879
	16	736	55,273,277
	17	1,586	114,387,460

収入未済額

(単位：件：千円)

年度区分 年度分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成元年度分	2	136	1	105	1	105
平成2年度分	2	144	1	104	1	104
平成3年度分	2	107	1	103	1	103
平成4年度分	1	74	1	74	1	74
平成5年度分	4	459	3	364	3	364
平成6年度分	6	687	4	495	4	495
平成7年度分	8	675	5	370	5	364
平成8年度分	13	2,047	7	973	5	910
平成9年度分	20	3,419	12	1,573	11	1,466
平成10年度分	33	4,244	24	2,552	21	2,162
平成11年度分	39	5,832	26	4,240	19	3,387
平成12年度分	47	5,628	23	2,673	17	2,179
平成13年度分	212	26,271	98	10,644	50	5,814
平成14年度分	481	49,852	295	31,972	124	14,462
平成15年度分	1,232	121,665	587	57,081	375	39,220
平成16年度分	2,866	253,772	1,440	127,378	628	60,582
平成17年度分	3,930	357,272	3,009	271,398	1,251	125,439
平成18年度分			4,293	419,078	3,306	321,413
平成19年度分					4,522	467,191
計	8,898	832,284	9,830	931,177	10,345	1,045,834

一人当り保険料等の動向

(単位：円：%)

区分	年度	17年度		18年度		19年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
一人当り 保険料(現年分)		69,313	103.5	73,267	105.7	74,427	101.6
一世帯当り 保険料(現年分)		130,993	102.5	135,917	103.8	136,228	100.2

使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	年度	17年度	18年度	19年度
督促手数料		3,027	3,012	2,935

国庫支出金

国庫負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	17年度		18年度		19年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
療給等 負担金	療給負担金	2,238,928	109.3	2,118,571	94.6	2,204,897	104.1
	老健負担金	911,964	96.0	806,824	88.5	861,201	106.7
	過年度精算分	3,973	7.8	0	0.0	0	0.0
	介護負担金	259,670	90.5	277,656	106.9	405,379	146.0
	計	3,414,535	102.3	3,203,051	93.8	3,471,477	108.4
高額医療費共同事業負担金		75,080	131.2	55,423	73.8	61,348	110.7
合計		3,489,615	102.8	3,258,474	93.4	3,532,825	108.4

財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	17年度		18年度		19年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		1,024,991	95.6	1,054,371	102.9	1,190,435	112.9
特別調整交付金	結核・精神病等	0	-	0	-	132,363	0.0
	収納特対	18,588	1034.4	0	-	0	-
	レセプト点検	0	-	0	-	0	-
	医療費通知	4,807	-	0	-	0	-
	保健事業	12,488	93.2	9,738	78.0	9,454	97.1
	特別事情（経営姿勢）	168,000	105.0	177,000	105.4	186,000	105.1
	制度改正	-	-	4,000	-	0	0.0
	中高年健康づくり	0	-	0	-	0	-
	医療費特対	12,010	220.7	0	-	0	-
	直診整備	2,603	130.5	0	-	1,050	0.0
その他（算定誤りに伴う精算分など）	-	-	-	-	98,123	0.0	
計		218,496	93.9	190,738	87.3	426,990	223.9
合計		1,243,487	95.3	1,245,109	100.1	1,617,425	129.9

県支出金

県負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	17年度		18年度		19年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業負担金		75,080	131.2	55,423	73.8	61,348	110.7

財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	17年度		18年度		19年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		404,867	-	534,048	131.9	617,247	115.6
特別調整交付金	保健事業	0	-	866	-	17	-
	医療費通知	0	-	3,557	-	3,214	-
	医療費特対	0	-	11,944	-	5,131	-
	収納特対	0	-	13,540	-	7,466	-
	保険財政	0	-	17,839	-	19,152	-
	特別事情	18,726	-	16,489	88.1	8,331	50.5
計		18,726	-	64,235	-	43,311	67.4
合計		423,593	-	598,283	-	660,558	110.4

療養給付費交付金

(単位：千円：%)

区 分 \ 年 度		17年度		18年度		19年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
療養給付費 交付金	現年度分	2,880,138	129.3	3,062,559	106.3	3,553,201	116.0
	過年度分	0	-	18,959	-	26,791	141.3
	計	2,880,138	129.3	3,081,518	107.0	3,579,992	116.2
退職被保険者等 (年間平均)		人 11,518	109.1	人 12,283	106.6	人 12,895	105.0

共同事業交付金

(単位：千円：%)

区 分 \ 年 度		17年度		18年度		19年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
高額医療費共同事業		277,790	130.0	234,062	84.0	268,907	115.0
保険財政共同安定化事業		0	-	850,130	-	1,776,794	209.0
計		277,790	130.0	1,084,192	390.0	2,045,701	189.0

財産収入

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	17年度	18年度	19年度
国保運営準備基金利息	540	584	3130
年度末現在基金保有額	621,485	505,069	488,199

繰入金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		17年度	18年度	19年度
		一般会計繰入金	715,790	807,425
保険基盤安定繰入金	318,829	326,545	336,154	
職員給与費等繰入金	52,200	56,000	56,900	
出産育児一時金等繰入金	63,937	104,295	131,648	
財政安定化支援事業繰入金	-	-	-	
その他繰入金	236,000	117,000	20,000	
基金繰入金	1,386,756	1,411,265	1,411,144	
計				

繰越金

(単位：千円)

年度		17年度	18年度	19年度
区分				
	繰越金(一般被保険者分)	69,445	9,001	11,615
	療養給付費交付金(退職者等分)	0	0	0
	計	69,445	9,001	11,615

諸収入

(単位：千円)

年度		17年度	18年度	19年度
区分				
	延滞金	3,079	2,418	2,022
雑入	第三者納付金	16,018	22,450	15,801
	返納金	1,172	1,013	257
	雑入	359	560	933
	諸収入合計	20,628	26,441	19,013

歳入合計 18,144,589千円

(歳出)

総務費

(単位：千円：%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度		
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
総務費	340,556	115.9	348,200	102.2	353,598	101.6	
内 訳	総務管理費	240,193	120.9	251,018	104.5	267,761	106.7
	賦課徴収費	64,160	102.7	60,971	95.0	50,792	83.3
	運営協議会費	414	117.9	414	100.0	387	93.5
	趣旨普及費	0		0		0	
	医療費適正化特別対策費	24,803	115.1	25,150	101.4	24,868	98.9
	保険料収納率向上特別対策費	10,986	100.9	10,647	96.9	9,790	92.0

保険給付費

保険給付費の内容

(単位：千円：%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	9,062,414	124.9	9,484,201	104.7	10,103,809	106.5
高額療養費	983,348	125.3	983,449	100.0	1,012,167	102.9
葬祭諸費	39,620	136.2	36,900	93.1	42,423	115.0
出産育児諸費	78,300	104.8	84,000	107.3	85,350	101.6
移送費	223		0		0	
計	10,163,905	124.8	10,588,550	104.2	11,243,749	106.2

療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	5,894,448	121.3	6,033,530	102.4	6,295,389	104.3
退職被保険者等療養給付費	3,101,828	132.4	3,377,522	108.9	3,735,693	110.6
一般被保険者療養費	17,964	136.9	22,454	125.0	21,426	95.4
退職被保険者等療養費	8,730	120.4	11,254	128.9	10,112	89.9
審査支払手数料	39,444	124.2	39,441	100.0	41,189	104.4
計	9,062,414	124.9	9,484,201	104.7	10,103,809	106.5

高額療養費の内訳

(単位:件:千円:%)

年度 区分		17年度		18年度		19年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一 般	件数	7,846	120.4	8,038	102.4	8,452	105.2
	金額	742,894	124.5	745,015	100.3	746,230	100.2
退職等	件数	2,451	117.5	2,560	104.4	2,926	114.3
	金額	240,454	128.1	238,434	99.2	265,937	111.5
計	件数	10,297	119.7	10,598	102.9	11,378	107.4
	金額	983,348	125.3	983,449	100.0	1,012,167	102.9

附加給付件数の状況

(単位:件:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
葬祭費	1,321	132.9	1,230	93.1	1,415	115.0
出産育児一時金	261	104.8	258	98.9	244	94.6
計	1,582	127.3	1,488	94.1	1,659	111.5

一人当り診療費費用額の動向(若人+退職者等)

(単位:円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	100,040	100.3	104,005	104.0	109,069	104.9
外来	85,699	104.9	86,325	100.7	90,698	105.1
歯科	22,841	100.3	22,526	98.6	22,315	99.1
計	208,580	102.2	212,856	102.1	222,082	104.3
薬剤	36,121	115.2	37,541	103.9	41,357	110.2
食事療養	9,643	97.4	8,541	88.6	8,389	98.2
訪問看護	283	145.9	317	112.0	393	124.0
合計	254,627	103.7	259,255	101.8	272,221	105.0

老人医療費一人当り診療費費用額(国保分)

(単位:円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	382,970	116.4	388,076	101.3	403,095	103.9
外来	228,689	100.7	228,954	100.1	234,652	102.5
歯科	26,305	98.5	25,868	98.3	24,770	95.8
計	637,964	109.5	642,898	100.8	662,517	103.1
薬剤支給	109,474	109.7	109,107	99.7	116,916	107.2
食事療養	34,103	118.0	30,550	89.6	30,954	101.3
訪問看護	745	177.0	1,018	136.6	1,237	121.5
合計	782,286	109.9	783,573	100.2	811,624	103.6

老人保健拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
老人保健医療費拠出金	2,984,398	111.3	2,834,624	95.0	3,141,626	110.8
老人保健事務費拠出金	53,953	119.4	54,750	101.5	55,161	100.8
計	3,038,351	111.4	2,889,374	95.1	3,196,787	110.6

介護納付金

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	712,038	101.2	809,639	113.7	1,179,191	145.6

共同事業拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	300,318	133.5	221,693	73.8	245,393	110.7
保険財政共同安定化事業	0		878,747		1,771,243	
その他共同事業	5	83.3	5	100.0	8	160.0
計	300,323	133.5	1,100,445	366.4	2,016,644	183.3

保健事業費

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保健事業費	66,520	69.7	79,347	119.3	69,858	88.0

積立金

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
積立金	540	93.3	584	108.1	3,130	536.0

諸支出金

(単位:千円:%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
諸支出金	62,778	317.2	69,176	110.2	50,575	73.1

歳出合計 18,113,532千円

歳入歳出差引 31,057千円

出産育児一時金の額の加算について

産科医療保障制度の創設に伴い、産科医療保障制度に加入する医療機関等において出産した場合の出産育児一時金の額について、平成21年1月から3万円加算するよう、政令が改正される予定です。

これに準じて、本市国民健康保険で支給する出産育児一時金についても、3万円を加算することとするものです。

現 行 35万円

改正後 35万円 + 3万円（掛金相当）

（今後の予定）

市議会12月定例会に条例改正案を提案

平成21年1月1日から施行

平成20年度 鳥取市国民健康保険の状況

国保被保険者の状況

		平成19年度 (H20.3月末) [A]	平成20年度 (H20.4月末) [B]	増減 [B] - [A]
被保険者数		67,573	49,178	18,395
内 訳	一般	36,678	46,547	9,869
	退職	12,124	2,631	9,493
	老人	18,771	0	18,771
世帯数		37,175	28,151	9,024

退職者医療制度の廃止（平成27年度完全廃止）に伴い、退職の65歳以上は平成20年度から一般へ移行
老人（75歳以上）は平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行

保険料率

平成19年度						平成20年度					
区分	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	年間保険料	区分	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	年間保険料
医療分	8.0	21.2	27,600	28,900	195,300	医療分	5.3	16.8	22,100	23,200	142,500
						後期高齢者支援金分	2.7	4.4	5,500	5,700	52,800
						計	8.0	21.2	27,600	28,900	195,300
介護分	2.1	4.4	7,700	5,200	49,100	介護分	2.1	4.4	7,700	5,200	49,100

年間保険料（モデル世帯）：課税対象所得金額1,250千円、課税対象資産税額53千円、均等割2人、平等割1世帯

平成 2 0 年度鳥取市国民健康保険事業の状況

- ・平成 2 0 年度国民健康保険費特別会計当初予算・・・ 1
- ・国保被保険者の状況
 - 人口及び被保険者数構成ピラミッド・・・・・・・・・・ 2
 - 国保加入者所得階層別世帯数・・・・・・・・・・ 3
 - 国保加入者の所得状況・・・・・・・・・・ 4
- ・国民健康保険料収納状況・・・・・・・・・・ 5
- ・医療費の状況・・・・・・・・・・ 6 ~ 8
- ・特定健診・特定保健指導の実施状況・・・・・・・・ 9
- ・特定健診等実施計画の概要・・・・・・・・・・ 1 0 ~ 1 1

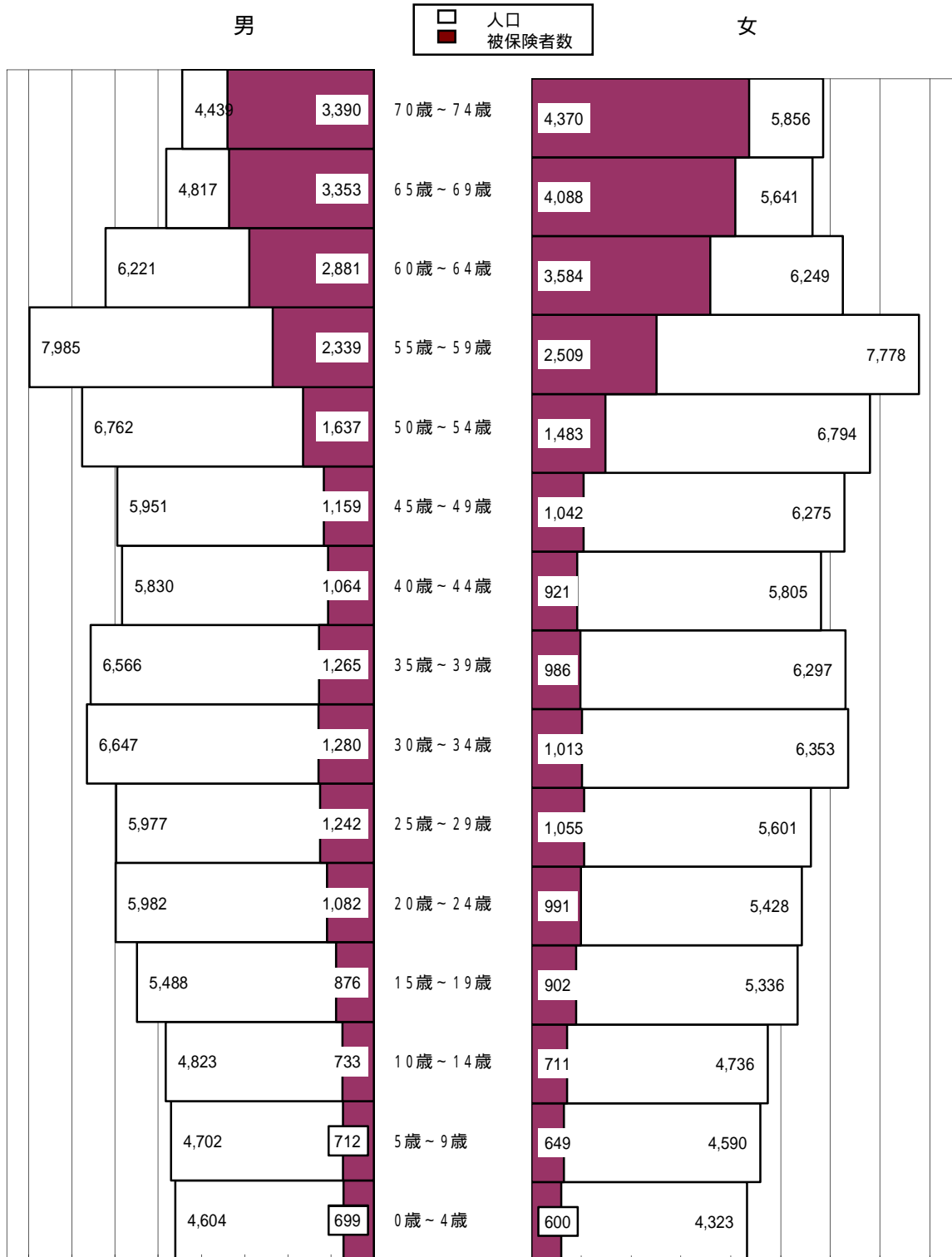
平成20年度 国民健康保険費特別会計当初予算

歳 入		(単位:千円)
科 目		予算額
保 険 料	医療給付費分現年分	2,483,065
	医療給付費分滞繰分	100,553
	介護分現年分	348,664
	介護分滞繰分	10,009
	後期高齢者支援金分	869,351
	計	3,811,642
一 部 負 担 金		2
使用料及び手数料		2,500
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	2,868,858
	高額医療費共同事業負担金	69,774
	特定健康診査等負担金	19,510
	財政調整交付金	1,077,490
	計	4,035,632
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	69,774
	特定健康診査等負担金	19,510
	県財政調整交付金	657,165
計	746,449	
療養給付費等交付金		1,534,398
前期高齢者交付金		4,194,187
高額医療費共同事業交付金		253,979
保険財政共同安定化事業交付金		1,826,539
財 産 収 入		3,050
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定繰入金	621,565
	職員給与費等繰入金	319,061
	出産育児一時金等繰入金	63,000
	財政安定化支援事業繰入金	95,435
	特定健康診査等繰入金	33,466
計	1,132,527	
基 金 繰 入 金		149,240
繰 越 金		2
延滞金、加算金及び過料		1,550
雑 入		10,550
合 計		17,702,247

歳 出		(単位:千円)
科 目		予算額
総 務 費	一 般 管 理 費	263,017
	連 合 会 負 担 金	16,422
	賦 課 費	11,800
	徴 収 費	43,479
	運 営 協 議 会 費	1,142
	計	335,860
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	10,080,985
	療 養 費	27,964
	審 査 支 払 手 数 料	41,219
	高 額 療 養 費	1,003,780
	葬 祭 費	27,000
	出 産 育 児 一 時 金	94,500
	移 送 費	20
計	11,275,468	
等 支 援 金	後期高齢者支援金	1,856,411
	事務費拠出金	292
	計	1,856,703
等 納 付 金	前期高齢者納付金	4,271
	事務費拠出金	267
	計	4,538
老 健 拠 出 金	医療費拠出金	606,209
	事務費拠出金	56,958
	計	663,167
介 護 納 付 金		1,015,736
高額医療費共同事業拠出金		279,108
保険財政共同安定化事業拠出金		1,922,673
保 健 事 業 費		68,199
特定健康診査等事業費		90,176
積 立 金		3,050
償還金及び還付加算金		16,001
直診勘定繰出金		18,897
予 備 費		152,671
合 計		17,702,247

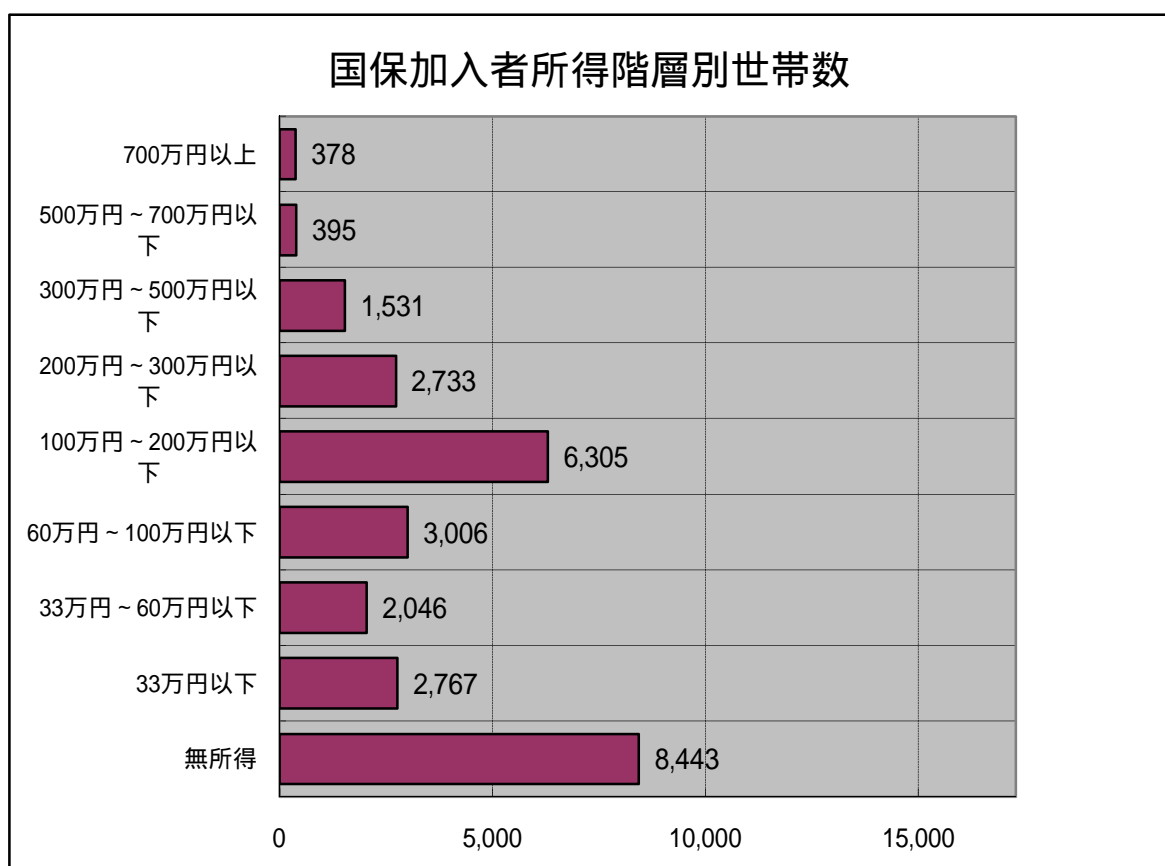
国保被保険者の状況

人口及び被保険者数構成ピラミッド(H20.10末現在)



国保加入者所得階層別世帯数(平成20年10月末時点)

所得階層	世帯数	比率
無所得	8,443	30.59%
33万円以下	2,767	10.02%
33万円～60万円以下	2,046	7.41%
60万円～100万円以下	3,006	10.89%
100万円～200万円以下	6,305	22.84%
200万円～300万円以下	2,733	9.90%
300万円～500万円以下	1,531	5.55%
500万円～700万円以下	395	1.43%
700万円以上	378	1.37%
合計	27,604	100.00%

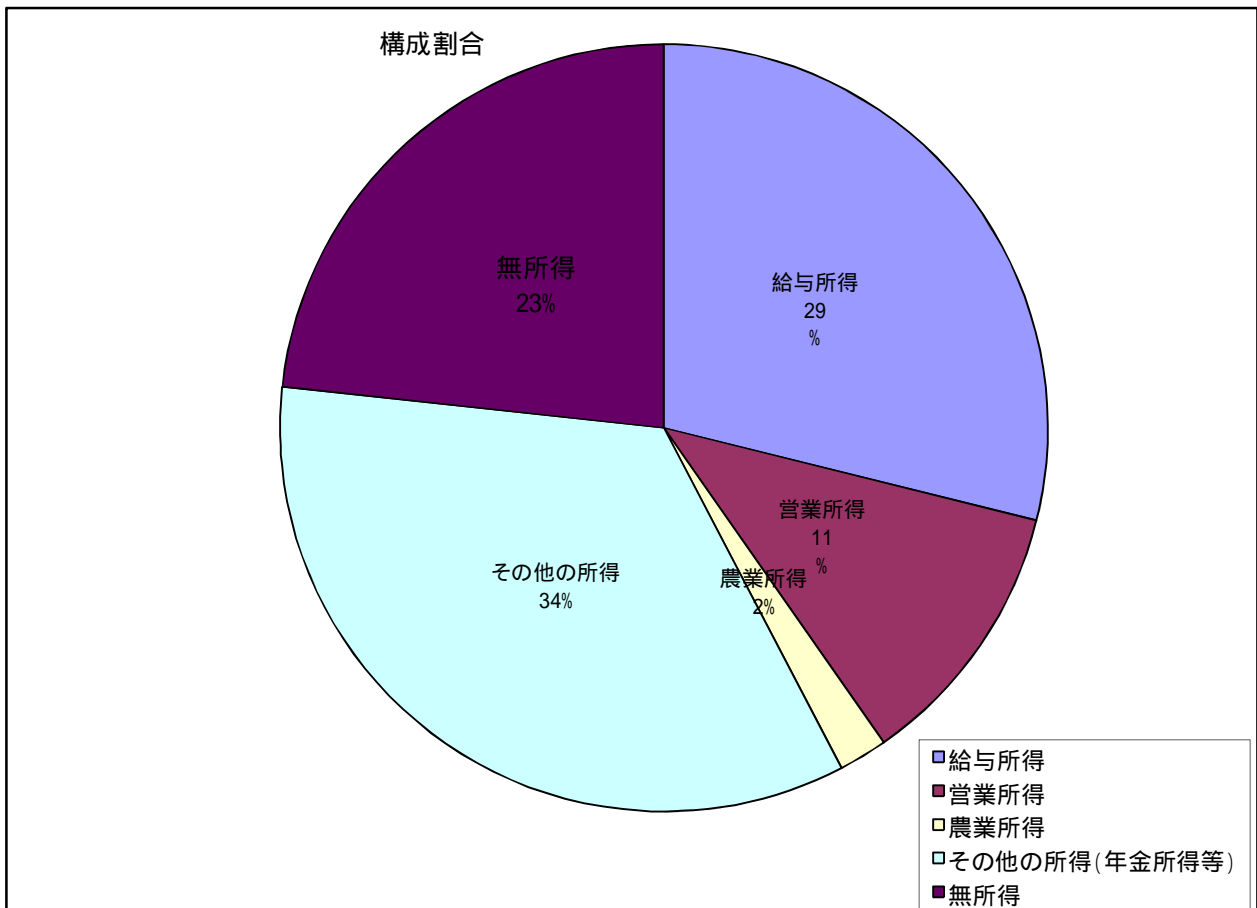


国保加入者の所得状況(平成20年10月末時点)

所得別加入世帯数

		(構成割合)
給与所得	7,972 世帯	29%
営業所得	3,150 世帯	11%
農業所得	565 世帯	2%
その他の所得(年金所得等)	9,487 世帯	34%
無所得	6,430 世帯	23%
計	27,604 世帯	100%

所得区分は、保険料納付義務者である世帯主の所得区分



鳥取市国民健康保険料収納状況

(現年分)

(単位:千円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	調定額	収入額	収納率(%)	調定額	収入額	収納率(%)	調定額	収入額	収納率(%)
7月	5,486,082	1,993,609	36.34	5,649,961	2,006,115	35.51	4,071,219	1,008,218	24.76
8月	5,467,215	2,643,455	48.35	5,616,710	2,658,656	47.33	3,989,962	1,417,776	35.53
9月	5,460,995	2,968,995	54.37	5,607,653	2,981,895	53.18	4,058,049	1,729,308	42.61
10月	5,466,285	3,348,872	61.26	5,587,321	3,391,426	60.70	4,069,950	2,098,645	51.56
11月	5,466,074	3,686,235	67.44	5,585,160	3,735,650	66.89			#DIV/0!
12月	5,463,493	4,077,107	74.62	5,577,968	4,117,995	73.83			#DIV/0!
1月	5,462,989	4,417,898	80.87	5,576,804	4,482,528	80.38			#DIV/0!
2月	5,462,556	4,766,931	87.27	5,577,702	4,845,130	86.87			#DIV/0!
3月	5,447,557	4,906,226	90.06	5,559,563	4,973,266	89.45			#DIV/0!
4月	5,434,543	4,968,123	91.42	5,544,478	5,034,236	90.80			#DIV/0!
5月	5,422,430	5,003,352	92.27	5,528,485	5,061,293	91.55			#DIV/0!

医療分と介護分の合計(H20は、後期高齢者支援金分を含む。)

(滞納繰越分)

(単位:千円)

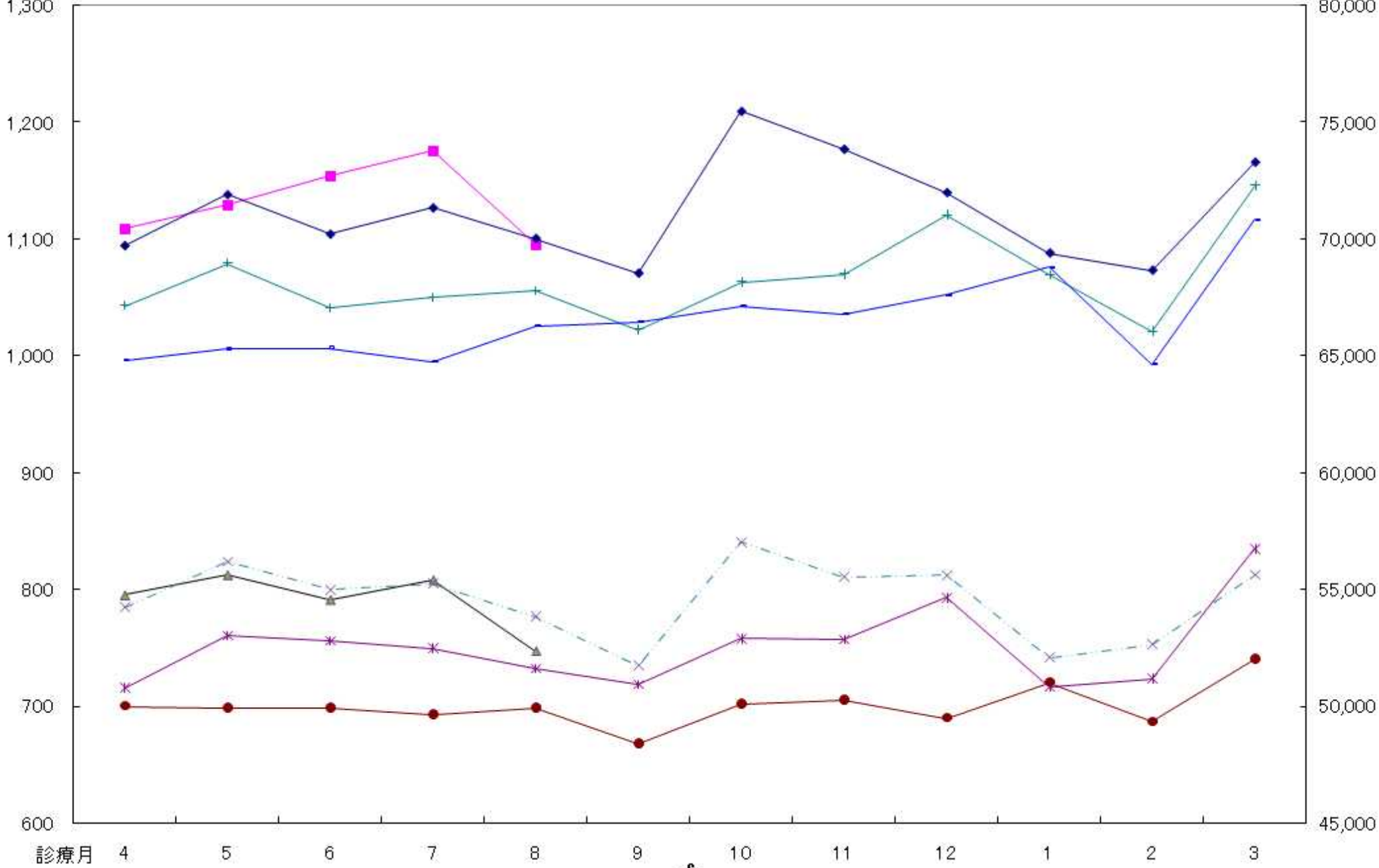
区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	調定額	収入額	収納率(%)	調定額	収入額	収納率(%)	調定額	収入額	収納率(%)
7月	828,446	47,211	5.70	927,748	50,087	5.40	1,037,268	52,083	5.02
8月	827,500	63,353	7.66	926,082	70,296	7.59	1,034,217	66,606	6.44
9月	825,825	72,259	8.75	924,353	80,237	8.68	1,031,390	77,490	7.51
10月	824,792	81,736	9.91	923,253	91,640	9.93	1,029,912	90,160	8.75
11月	819,575	89,690	10.94	921,701	100,216	10.87			#DIV/0!
12月	822,466	99,183	12.06	919,994	110,726	12.04			#DIV/0!
1月	821,295	103,853	12.65	918,183	118,302	12.88			#DIV/0!
2月	820,633	110,883	13.51	917,103	124,213	13.54			#DIV/0!
3月	819,992	116,827	14.25	915,187	132,820	14.51			#DIV/0!

総医療費

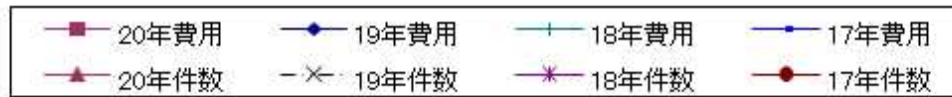


費用(百万)

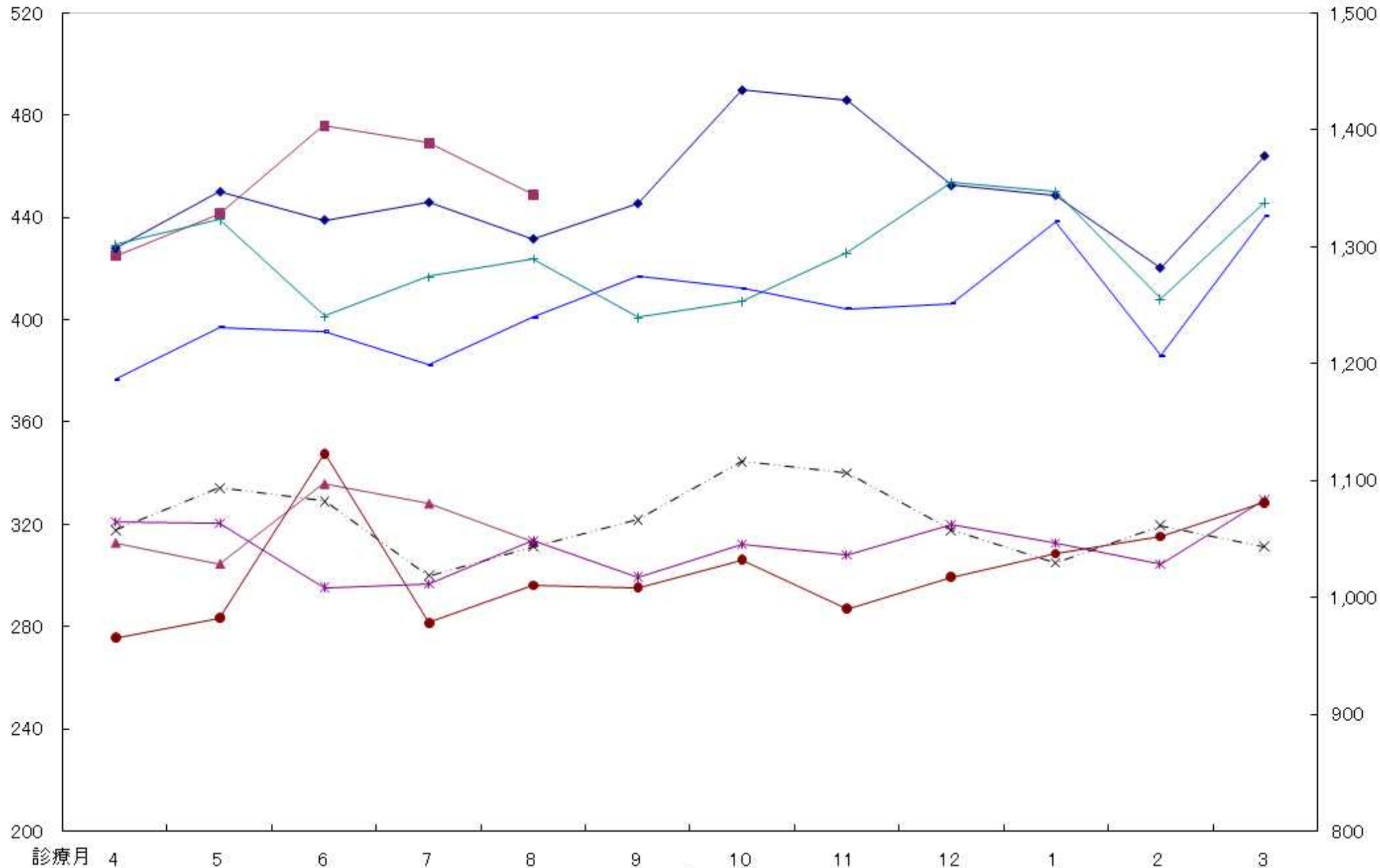
件数



一般+退職(入院)

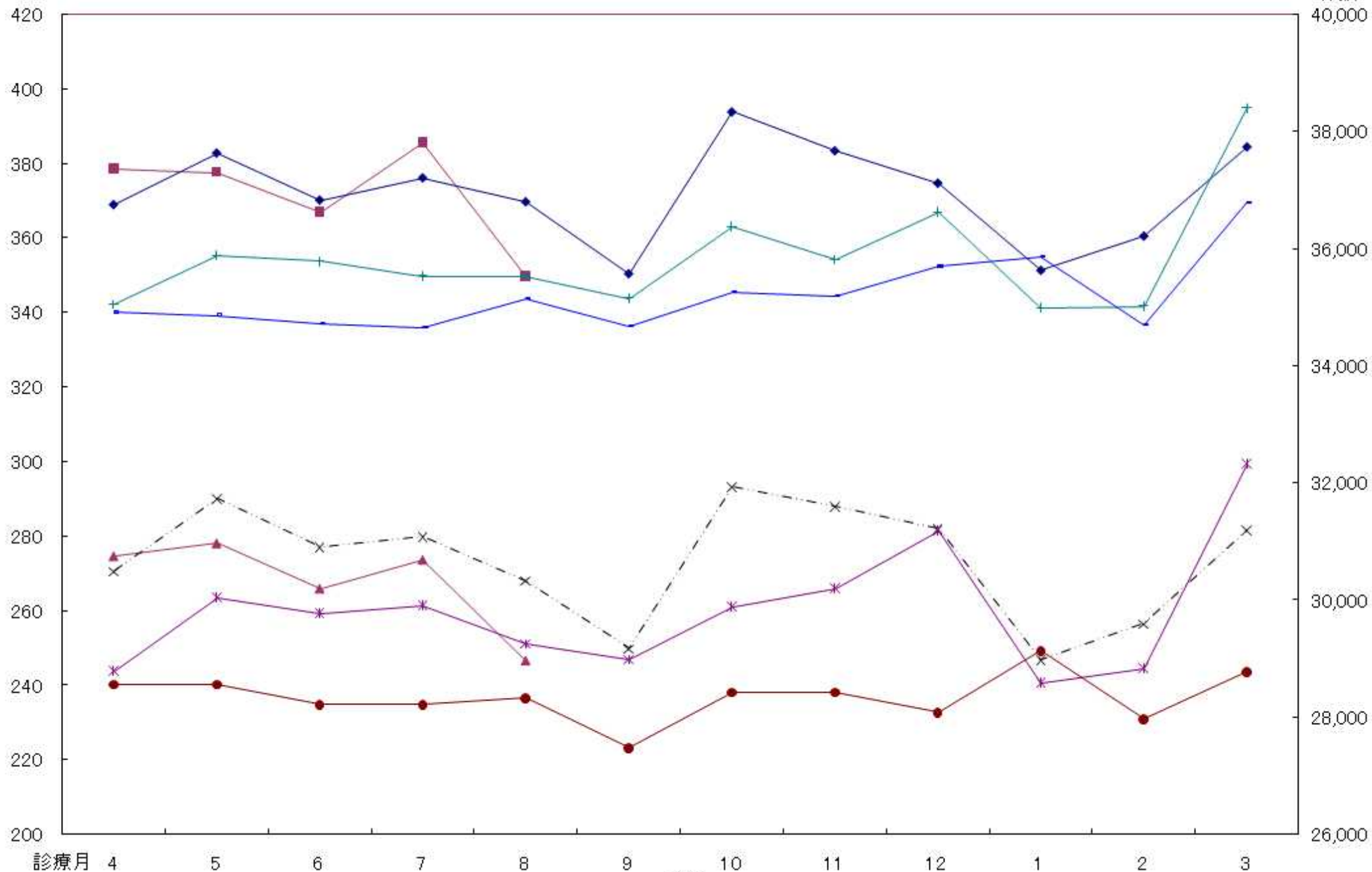


費用(百万)



一般+退職(入院外)

費用(百万円)



特定健診・特定保健指導の実施状況について

特定健康診査

- ・受診券発送者数 33,416人(7/4 発送)
- ・受診者数 1,407人(9月末現在)・・・(A)

特定保健指導

(1) 上記受診者(A)のうち特定保健指導該当者数

- ・動機付け支援 155人
- ・積極的支援 55人

(内 訳)

	40～64歳			65～74歳			合計
	男	女	小計	男	女	小計	
動機付け支援	12	22	34	73	48	121	155
積極的支援	39	16	55	0	0	0	55
合 計	51	38	89	73	48	121	210

(2) 実施状況

- ・特定保健指導該当者に、利用券を送付。

(参 考)

鳥取市国民健康保険特定健康診査等実施計画の概要

1 計画の目的

鳥取市国民健康保険の被保険者を対象として、特定健康診査・特定保健指導を円滑に実施し、被保険者の生活習慣病を予防することにより、誰しもの願いである健康と長寿を確保することを目的とします。

2 計画期間

平成20年度を初年度とし、平成24年度を目標年度とする5年間の計画です。

3 計画の目標

(1) 特定健康診査に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%

(2) 特定保健指導に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%

(3) メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率

平成24年度におけるメタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率は、平成20年度と比較して、10%以上の減少をめざすものとします。

4 特定健康診査対象者数及び受診見込み者数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	34,676	34,834	34,987	35,144	35,296
受診見込者数	11,442	14,283	17,144	20,033	22,943

5 特定保健指導対象者数及び保健指導予定者見込み数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	2,611	3,259	3,909	4,566	5,228
予定者見込数	393	749	1,212	1,781	2,352

6 特定健康診査の実施について

(1) 実施方法

個別健診と集団健診を併せて実施します。

(2) 実施期間

毎年度7月から翌年2月までとします。

(3) 健診の周知・案内方法

- ・対象者に受診券を送付します。
- ・市の広報媒体により周知します。

(4) 自己負担金

受診の際には、自己負担を求めることとします。

- ・個別健診 1,500円
- ・集団健診 500円

* 市民税非課税世帯は、無料とします。

7 特定保健指導の実施について

(1) 実施方法

直営または委託により実施します。

(2) 実施期間

毎年度9月から実施します。

(3) 実施内容

「動機付け支援」及び「積極的支援」の実施内容は、実施計画の26～28ページのとおりとし、医師、保健師または管理栄養士等が生活習慣病の改善の取り組みに係る支援を行うものとします。

(4) 自己負担金

特定保健指導の実施の際には、自己負担を求めることとします。

- ・動機付け支援 500円
- ・積極的支援 3,000円

* 市民税非課税世帯は、無料とします。